

# 入 札 説 明 書

奈良県総合リハビリテーションセンター  
清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

令和 6 年 10 月

地方独立行政法人奈良県立病院機構  
奈良県総合リハビリテーションセンター

# 入札説明書

奈良県総合リハビリテーションセンターが委託する清掃業務及び院内等洗濯業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記6の(1)に掲げる者の説明を求めることができます。

なお、本公告で使用する奈良県総合リハビリテーションセンターには、地方独立行政法人 奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンター、社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団 奈良県障害者総合支援センター並びに県営福祉パーク及び福祉住宅体験館、奈良県教育委員会特別支援教育推進室及び奈良県身体障害者・知的障害者更生相談所、奈良県発達障害者支援センター、奈良県重症心身障害児者支援センターを含みます。

また、奈良県では、奈良県障害者計画(以下「計画」という。)に基づき、障害者就労の確保を目的とした施策や取り組みを実施しています。(奈良県ホームページ 参照)

奈良県総合リハビリテーションセンターにおきましてもその計画が実効あるものとするために、本件清掃業務受託者は業務の遂行にあたっては、計画の趣旨を十分に理解のうえ、受託者が常用雇用する障害者を本件受託業務に日常的に従事させることにより、障害者就労の場を確保してください。

奈良県総合リハビリテーションセンター、奈良県、労働局及びハローワーク並びに障害者就業・生活支援センター等は、受託者が障害者を雇用するために、障害者に係る求人・求職及び定着支援に関する各制度の利用について情報提供等必要な支援を行いますので、受託者が、4月1日から障害者を本件受託業務に従事させることが困難な場合であっても、奈良県総合リハビリテーションセンター、奈良県、労働局及びハローワーク並びに障害者就業・生活支援センター等と連携し、障害者雇用を速やかに実現してください。

また、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校から障害者の職場実習の受け入れ要請があった場合、受託者は積極的に協力して受け入れを実施してください。

1 公告日 令和6年10月28日(月)

2 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件

奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

(2) 業務内容及び数量

奈良県総合リハビリテーションセンターの清掃業務及び院内等洗濯業務  
詳細については、別紙仕様書(奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託仕様書、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館清掃委託業務仕様書、奈良県総合リハビリテーションセンター院内等洗濯業務仕様書)のとおりです。

(3) 委託期間

令和7年4月1日(火)から令和9年3月31日(水)まで。(2年間)

(4) 履行場所

奈良県磯城郡田原本町大字多722番地  
奈良県総合リハビリテーションセンター構内

### 3 入札方法

入札は、入札者(代理人を含む)による入札書の直接提出により行うものとし、郵送による入札は認めません。

月額(消費税及び地方消費税抜き)で行います。

奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託仕様書・県営福祉パーク及び福祉住宅体験館清掃委託業務仕様書に基づく清掃業務委託一式及び奈良県総合リハビリテーションセンター院内等洗濯業務仕様書に基づく院内等洗濯業務委託一式に要する一切の諸経費を含めて積算した月額の税抜き金額です。ただし、入札書の内訳明細書も入札時に提出すること。[それぞれの仕様書(奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託仕様書、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館清掃委託業務仕様書、奈良県総合リハビリテーションセンター院内等洗濯業務仕様書)に該当する内容]の見積書も入札時に提出すること。

### 4 落札決定額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格とします。

但し、契約履行中に消費税及び地方消費税に変動があった場合は、特段の変更契約を行うことなく、相当額を加減した額を契約金額とします。

### 5 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(11)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告日からこの公告に示した調達物品の入札の日までの間のいずれにおいても民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われているものでないこと
- (3) 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者がいる法人等(法人格のない団体にあつては代表者が上記要件に該当する団体)でないこと。
- (4) 銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- (5) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (6) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)による競争入札参加資格者で、営業種目がQ1「建物管理」で登録していて、主な業務内容に「①床清掃」、「②ガラス清掃」、「③貯水槽清掃」、「⑫害虫駆除」が含まれている者、またQ7「諸サービス」の「⑪洗濯業務(クリーニング業務)」で登録している者であること。
- (7) (財)医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマークの認定を受けていること。
- (8) 令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間に、100床以上の奈良県内の病院で清掃業務及び院内洗濯業務を元請けとして、1年間以上継続して誠実に履行した実績を有する者であること。
- (9) 令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間に、奈良県内のひとつの建築物でその総床面積が15,000㎡以上の施設において、清掃業務の元請け実績を有する者であること。
- (10) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年4月法律第20号)。

- 以下「ビル管理法」という。)第12条の2に規定する「建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業」について、奈良県知事登録をしている者であること。
- (11)次に掲げるアからカのいずれの要件にも該当しないものであること。
- ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)である。
- イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
- ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
- オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- カ この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している。

## 6 入札書の提出場所等

### (1)問い合わせ先及び契約担当課

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地  
奈良県総合リハビリテーションセンター総務課管理係  
電話 0744-32-0200(代表)  
FAX 0744-32-0208  
ホームページ <http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>  
メールアドレス [kitagawa-rui@nara-pho.jp](mailto:kitagawa-rui@nara-pho.jp)

### (2)入札説明書、入札仕様書等交付方法

- ア 交付期間 公告日から令和6年11月25日(月)午後5時まで
- イ 交付方法 地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンターのホームページ(<http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>)の入札情報よりダウンロードして下さい。なお交付期間を過ぎますと、ダウンロードはできませんのでご注意ください。
- ウ 交付資料 ①入札説明書  
②入札仕様書  
i)奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託仕様書  
ii)県営福祉パーク及び福祉住宅体験館清掃業務委託仕様書  
iii)奈良県総合リハビリテーションセンター院内洗濯業務仕様書  
③質問書【様式1】  
④競争入札参加資格確認申請書【様式2】  
⑤病院清掃業務・院内洗濯業務履行確認書[入札説明書 5(8)で必要]【様式3】  
⑥入札書記載例【別添】  
⑦入札書(内訳明細書)【様式4-1、様式4-2】  
⑧委任状【様式5】  
⑨誓約書【様式6】

- ⑩業務等履行証明書[入札説明書 5(8)(9)で必要]【様式7】
- ⑪業務等履行証明書記載例【別添】
- ⑫作業計画書【別紙①】
- ⑬反社会的勢力排除に関する誓約書【様式8】
- ⑭役職員等名簿【様式9】

(3)入札説明会について  
実施しません。

(4)仕様書等に関する質問

ア 入札説明書、仕様書等交付書類の内容に関して質問がある場合は、質疑内容を質問書【様式1】により、下記期日までに上記(1)に示す担当課にメールで送付下さい。

なお、質疑書を送付した場合は、必ず電話により質問書到着の確認連絡を行ってください。また、期日以降の質疑応答、電話又は口頭による個別の対応は行いません。

受付期日：公告日から令和6年11月25日(月) 午後3時まで

イ 質問への回答は、下記回答日にホームページに掲載します。

公表の際は、質問者は明示せず、また再質問も受け付けません。

回答日時：令和6年11月28日(木) (予定)

(5)入札書の提出場所、入開札の日時及び場所

入札日時 令和6年12月12日(木) 午前10時00分

入札場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター 2階 会議室

(6)郵送による入札について

この調達物件の入札は、郵便による入札を認めていませんので注意してください。

## 7 その他

(1)契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2)入札保証金

免除します。

ただし、第一交渉権者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第18条の定めるところにより、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

(3)契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第27条ただし書の規定(保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去2年間に国、地方公共団体または独立行政法人と同等と認める契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等)に該当する場合は免除します。

(4)入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、次に掲げる①～⑨までの入札に関する必要書類のうち該当する書類をすべて提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

①競争入札参加資格確認申請書【様式2】

②(財)医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマーク認定証の写し

③契約の相手方が発行した病院清掃業務・院内洗濯業務履行確認書【様式3】又は契約書の写し

- ④誓約書【様式 6】
- ⑤業務等履行証明書【様式 7】又は建物の総床面積 15,000 m<sup>2</sup>以上の記載がある契約書の写し
- ⑥建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業の登録証明書の写し
- ⑦奈良県物品購入等の契約に係る競争入札参加資格登録を受けていることを証明する書類の写し。(※Q1「建物管理」「①床清掃」及び Q7「諸サービス」「⑩洗濯業務」)
- ⑧反社会的勢力排除に関する誓約書【様式 8】
- ⑨役職員等名簿【様式 9】

競争入札参加資格確認申請書等の提出

提出期間 公告日～令和 6 年 12 月 2 日(月)午後 3 時まで

(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く午前 9 時～午後 5 時(正午から午後 1 時を除きます。))

提出場所 奈良県総合リハビリテーションセンター総務課管理係

提出部数 各 1 部

提出方法 原則持参。なお郵便でも書類の提出を可とします。ただし、簡易書留郵便により上記提出期日までに必着することを条件とします。  
また、奈良県総合リハビリテーションセンター院長から、入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

イ 上記アにより提出された申請書に基づく入札参加の可否については、下記により通知します。

通知日 令和 6 年 12 月 5 日(木) (予定)

通知方法 メールにより通知します。

ウ 競争入札参加資格確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は、入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、封書の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務一式」の入札書とわかるように記載(別添入札書記載例を参照してください。)して、執行職員の指示により入札箱に投函して下さい。

カ 代理人をもって入札する場合は、委任状(別添【様式 5】)を本センター職員の指示に従って提出して下さい。

キ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

ク 入開札時に参加がない場合は、入札辞退と見なします。

## 8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に参加することはできません。

(1)公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札

(2)入札書に記名押印を欠く入札

(3)入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札

(4)入札書記載の価格を加除訂正した入札

(5)同一入札者がなした同一事項についての 2 以上の入札

(6)入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札

(7)その他入札に関する条件に違反した入札

## 9 第一交渉権者の決定方法等

- (1)開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席(1社1名)して行うものとします。
- (2)予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1回目)を含め、2回を限度とします。
- (3)第一交渉権者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (4)再度の入札をしても第一交渉権者ないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第23条第1項(5)の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。

## 10 契約書作成の要否等

- (1)契約書作成を要します。
  - ①清掃委託業務契約書は地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンター、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団、奈良県教育委員会特別支援教育推進室、それぞれに2部作成し、第一交渉権者と各自1部保有するものとします。
  - ②院内等洗濯業務契約書は地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンター、第一交渉権者それぞれに2部作成し、第一交渉権者と各自1部保有するものとします。契約書の作成に要する費用はすべて第一交渉権者の負担とします。
- (2)第一交渉権者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条第1項の規定に基づき、落札の日～遅滞なく(特別の理由により必要があると認められるときは指定する日まで)に契約を締結するものとします。  
従って、上記7の(3)で示す契約保証金については、この期日までに指定する方法により納付してください。なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

## 11 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権者について次のいずれかに該当する事があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1)第一交渉権者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。
- (2)暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3)第一交渉権者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4)第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関

- 与しているとき。
- (5)(3)及び(4)に掲げる場合のほか、第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6)この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7)この契約に係る下請・購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、本センターが当該下請・購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

## 12 契約の解除

契約締結後、契約者について上記11の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本センターに報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、11の(1)、(3)、(4)及び(5)中「第一交渉権者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

## 13 契約時に必要な提出書類

第一交渉権者は、業務計画書を作成し、発注課に提出しなければなりません。

## 14 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

## 15 注意事項

- (1)入札書は再入札の場合がありますので、2枚用意してください。
- (2)落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権者が上記5の(1)から(11)のいずれかの参加資格要件をみたさなくなったときは契約を締結しません。
- (3)第一交渉権者は、業務の引継ぎ等については、発注課の指示に従って、担当者と充分打合わせをして行ってください。
- (4)入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り県民の信頼を失うことのないよう注意してください。

## 16 調達手続の停止等

- (1)この調達に関する苦情申立てに係る処理手続において、契約締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。
- (2)落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格を喪失した場合又は入札参加停止の措置を受けた場合は契約を締結しません。

## 17 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、地方独立行政法人奈良県立病院機構政府調達苦情検討委員会(連絡先：法人本部事務局法人経営課(地方独立行政法人奈良県立病院機構政府調達苦情検討委員会事務局)、電話 0742-81-3400)に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、地方独立行政法人奈良県立病院機構政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

## 18 日 程

この入札に関する日程は次のとおりです。

一般競争入札の公告日	令和6年10月28日(月)
入札説明書、仕様書等交付期間	公告日～令和6年11月25日(月)
入札説明会	実施しません
質問の受付期間	公告日～令和6年11月25日(月)
質問の回答日	令和6年11月28日(木)予定
入札参加資格確認申請書等の提出期間	公告日～令和6年12月2日(月)
入札参加資格審査結果通知日	令和6年12月5日(木)まで
入札日(2階 会議室)	令和6年12月12日(木)
委託開始日	令和7年4月1日(火)

(メールによる質問用紙)

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課長 殿

商号又は名称：

代表者職氏名：

(担当者職氏名： )

F A X 番号：

## 質問書(F A X による質問用紙)

次の入札物件について下記のとおり質問します。

入札物件名：奈良県総合リハビリテーションセンター 清掃業務委託 及び院内等洗濯業務委託一式

## 記

No	資料名	ページ	項目番号	質問内容

注)「資料名」「ページ」欄は、入札説明書、仕様書等の別と、それぞれの該当ページを記載してください。

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住所・所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先電話番号

連絡先FAX番号

連絡先メールアドレス

令和6年10月28日付けで入札公告のありました奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託及び院内等洗濯業務委託一式に係る競争入札に参加する資格について、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないこと並びに地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であることを誓約します。

併せて、第一交渉権者と決定した場合は、仕様書の内容の実現を行うことを誓約します。

## 記

奈良県登録番号	・	資本金	千円
---------	---	-----	----

## 病院清掃の実績

契約の相手方(病院名)	病床数	契約期間	常時配置人員数
国立・公立・民間	床	．．～．．	人
国立・公立・民間	床	．．～．．	人

※1 契約期間は和暦で記入してください

※2 病院清掃の実績は、年間契約されたものについて記入してください。

※3 実績は、令和2年4月1日から令和6年3月31日までのもので、病床数の多いものから順に記入してください。

## 添付書類

- (財)医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマーク認定証の写し。
- 契約の相手方が発行した病院清掃業務・院内洗濯業務履行確認書(様式3)又は契約書の写し
- 誓約書(様式6)
- 契約の相手方が発行した業務等履行証明書(様式7)又は建物の総床面積15,000㎡以上の記載がある契約書の写し
- 建築物清掃業又は建築物環境衛生総合管理業の登録証明書の写し
- 奈良県物品購入等の契約に係る競争入札参加資格登録を受けていることを証明する書類の写し。(※Q1「建物管理」「①床清掃」及びQ7「諸サービス」「⑩洗濯業務」)
- 反社会的勢力排除に関する誓約書(様式8)及び役員等名簿(様式9)

病院 { 清掃業務  
院内洗濯業務 } 履行確認書

項 目	内 容	
1. 契 約 名 称		
2. 契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
3. 契 約 期 間	令和 年 月 日 令和 年 月 日	
4. 契 約 病 院 名	病 院 名	
	病 床 数	床
	住 所	
	担 当 部 署	
	電 話 番 号	
5. 請 負 業 者 名	会 社 名	
	代 表 者 名	
	住 所	
<b>履 行 証 明</b>		
上記契約が誠実に履行されたことを認めます。 <div style="text-align: right;">令和 年 月 日</div> 奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿 住所・所在地 法人等名 担当部署名 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>		

注1) 国、地方公共団体又は民間の100床以上の病院との種類・規模をほぼ同じくする契約について、1契約ごとに記入してください。複数枚にわたる場合は番号を付してください。

注2) 「履行証明」欄は、契約の相手方に証明してもらってください。

## 入札書記載例

入 札 書	
金 〇〇〇, 〇〇〇 円(税抜)	
ただし、 入札物件名	奈良県総合リハビリテーションセンター 清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式
履行場所	奈良県磯城郡田原本町大字多722番地 奈良県総合リハビリテーションセンター
上記のとおり入札します。	
令和6年12月12日	
奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿	
入札者 住 所 〇〇〇〇	
氏 名 〇〇〇〇	印
(代理人)	印

見積もった金額の110分の100に相当する金額(消費税抜き)を記入してください。

登録印を押印してください。

代理人で応札される場合は、委任状に押印した印を押印してください。

### 留意事項(入札書封筒)

入札書を入れる封筒の記載事項及び封印について

(1)封筒表面の記載事項(当該入札の特定のため)

①入札物件名 ②入札日 ③業者名(代理人名を記載すること。)

(2)封筒の封印について

代表者の印又は委任を受けた者の印(どちらでも可)

例

入 札 書 在 中	
奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 川手健次殿	
入札物件名	奈良県総合リハビリテーションセンター 清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式
入札日	令和6年12月12日
業者名	〇〇〇〇〇(株) 代表者 〇〇〇〇 (代理人名 〇〇〇〇)

表

裏	
---	--

奈良県総合リハビリテーションセンター  
清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

入 札 書

金 円

※詳細は別紙見積書の通り

ただし、

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター  
清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地  
奈良県総合リハビリテーションセンター

月額税抜き金額を記入してください。

上記のとおり入札します。

令和6年12月12日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所

氏 名

(代理人)

印

印

## 入札金額 内訳明細書（月額）

（単位：円）

名 称		奈良県総合リハビリテーションセンター 清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式
作 業 項 目		金 額
【清掃業務費】		
○奈良県総合リハビリテーションセンター 本館棟、自立訓練センター棟、わかくさ愛育園棟、 多目的ホール、給食センター棟、屋外		（月額）
1	日常清掃業務	
2	定期清掃業（床洗浄ワックス塗布：年1回）	
3	空調室内機フィルター清掃・吸排気口清掃業務（年2回）	
小 計		
○福祉パーク・福祉住宅体験館		（月額）
1	日常清掃業務	
2	定期清掃業（床洗浄ワックス塗布・ガラス清掃：年1回）	
小 計		
【院内洗濯業務費】		（月額）
1	院内洗濯業務	
小 計		
合 計 （ 税 抜 ）		

※定期清掃等の業務費は、12ヶ月分に押し並べた額を記載するものとする。

奈良県総合リハビリテーションセンター  
清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

委 任 状

私は、 \_\_\_\_\_ を代理人と定め、下記入札に関する権限を委任します。

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター  
清掃業務委託 及び 院内等洗濯業務委託一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地  
奈良県総合リハビリテーションセンター

受任者	
使用印	

令和6年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所  
氏 名

印

## 誓約書

奈良県総合リハビリテーションセンターの清掃業務の委託に際し、奈良県障害者計画に基づく障害者の就労支援の趣旨を十分に理解し、業務を履行すること。

私は、今回の入札に参加するに当たり第一交渉権者と決定した場合は、上記のことに誠実に取り組むこと及び仕様書の内容の実現を行うことを誓約します。

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者



※ あらかじめ必要部数をコピーしてお使い下さい。

様式 7

## 業務等履行証明書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 殿

住 所

法人名

代表者

項 目	内 容
1. 契約名称 (奈良県内での令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間の12ヶ月以上の契約について記入)	
2. 契約年月日	令和 年 月 日
3. 契約期間	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
4. 契約業務	
5. 履行期間	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
6. 契約相手方名、住所・所在地、 電話番号	
7. 建築物の名称及び住所・所在地	
8. 対象延べ床面積(m <sup>2</sup> )	m <sup>2</sup>
9. 履行証明 (建築物の所有者あるいは管理者に 証明してもらってください。)	上記契約の建築物について、上記契約が誠実に履行されたことを認めます。 <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> 住 所 病 院 名 担 当 部 署 名 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">印</span>

注)契約保証金の免除の規定に該当する者は令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間の12ヶ月以上の種類及び規模をほぼ同じくする契約について、1契約ごとに記入してください。複数枚にわたる場合は番号を付してください。

## 業務等履行証明書記載例

様式7 [入札説明書 5 競争入札に参加する者に必要な資格(8)(9)で必要とする様式]

## 業務等履行証明書

令和6年〇月〇日

奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 殿

住 所 奈良県〇〇市〇〇町757

法人名 奈良△△株式会社

代表者 奈 良 □ □

項 目	内 容
1. 契約名称 (奈良県内での令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間の12ヶ月以上の契約について記入)	令和 5年度 〇〇病院 清掃等委託契約
2. 契約年月日	令和 5年 4月 1日
3. 契約期間	令和 5年 4月 1日 ～令和 6年 3月31日
4. 契約業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清掃業務</li> <li>・ 建築物環境衛生管理技術者の選任</li> <li>・ 空気環境測定業務</li> <li>・ ねずみ昆虫等防除業務</li> <li>・ 貯水槽清掃業務</li> <li>・ 水質検査業務</li> </ul>
5. 履行期間	令和 5 年 4月 1日 ～令和 6年 3月31日
6. 契約相手方名、住所・所在地、 電話番号	〇〇病院〇〇部〇〇課 奈良県▲▲市▽▽町110番地 0742-12-3456(内線7890)
7. 建築物の名称及び住所・所在地	〇〇病院〇〇部〇〇課 奈良県▲▲市▽▽町119番地
8. 対象延べ床面積(m <sup>2</sup> )	17,700 m <sup>2</sup> ※院内洗濯業務のみの場合は未記入でも可。
9. 履行証明 (建築物の所有者あるいは管理者 に証明してもらってください。)	<p>上記契約の建築物について、上記契約が誠実に履行されたことを認めます。</p> <p>令和 6年 月 日</p> <p>住 所 奈良県▲▲市▽▽町110番地</p> <p>病 院 名 〇〇病院</p> <p>担 当 部 署 名 〇〇〇〇課長 ●●●● <input type="checkbox"/> (私印不可)</p>

注)契約保証金の免除の規定に該当する者は令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間の12ヶ月以上の種類及び規模をほぼ同じくする契約について、1契約ごとに記入してください。複数枚にわたる場合は番号を付してください。

## 作業計画書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住所・所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

奈良県総合リハビリテーションセンター清掃業務委託一式に関する作業計画について、下記のとおり提出します。

## 記

## 1. 基本方針

※ 当該業務は患者及び来訪者の病院に対する満足度に直結するものであることから、業務の実施にあたり、患者及び来訪者に対する対処の仕方に関し、貴社の方針を記載してください。

## 2. 作業計画

- ・日常清掃
- ・定期清掃

## 3. 業務実施体制

- ・業務実施体制(指導監督体制)
- ・自主検査体制及びチェック表
- ・緊急時連絡体制
- ・病院との連携体制(苦情処理対応を含む)

## 4. 使用する資材等の一覧表

※ 当院において使用する資材等について、品名・メーカー名・型式・数量を記載した一覧表を添付してください。

## 5. 受託業務責任者(副責任者を含みます)について

- ※ 下記事項を記載した経歴書を添付してください。
- ・氏名・年齢・性別・連絡先(住所・電話番号)
  - ・講習会等の受講歴
  - ・実務経験(病院等名・従事期間・担当業務)
  - ・顔写真

## 6. 従事者について

- ※ 下記事項を記載した書類を添付してください。
- ・従事者の名簿(氏名・年齢・性別・経験年数・障害の有無・障害者手帳の写し)
  - ・配置計画書

## 7. 業務を行うために必要な知識・技能の修得を目的とした研修について

- ※ 下記事項を含む研修計画書を添付してください。
- ・標準作業書の記載事項
  - ・患者の秘密の保持
  - ・受託責任者にあつては、医療法、医師法等医療関連法規及び労働関係法規

## 反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人奈良県立病院機構  
理事長 上田 裕一 殿

所在地  
届出者 商号又は名称  
代表者名

届出者は地方独立行政法人奈良県立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（「以下「規程」という。）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと及び下記の事項について誓約します。

なお、下記の事項について確認するため、別紙役職員等名簿を提出し奈良県警察に照会が行われることに承諾します。また、下記の事項に該当となった場合には、速やかに届け出るとともに、契約解除、入札参加停止など、機構の行う一切の措置について、異議を申し立てず、一切の損害賠償請求を行いません。

## 記

1. 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
  - イ 暴力団（法第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
  - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
  - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
2. 1アからオまでに掲げるものを下請契約等の相手方にしません。
3. 下請契約等の相手方が反社会的勢力等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

以上

役職員等名簿(代表者についても記入してください。)

(ふりがな) 氏名	生年月日	住所	性別
	役職名・呼称		就任年月日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日
		〒 -	男・女
			年 月 日